

保護基準引下げ就学援助の対応は

矢加部 茂晴 議員

答 国や近隣自治体の動向を把握し検討する

問 就学援助制度は、家庭の経済状況に左右されない教育環境をつくる大切な制度だ。その機能の後退させるのではなく、利用しやすい制度にしていくことが求められる。

教育長 経済状況によって教育に差があつてはならない。就学援助以外にも奨学金制度など周知には十分努めていきたい。

新たな生活困窮者対策に向けての行政の役割は

問 来年度施行される生活困窮者自立支援法への対応はどうか。

市長 27年4月までには相談者のニーズに対応できる体制を構築していきたいと考えている。

問 関係機関とのつなぎ役である行政の役割は。

市民生活部長 コーディネートの部分が一番大きいと思う。その中で相談しやすい体制を考えたい。

問 国は昨年8月から来年度4月までの3か年で、就学援助の支給基準となる生活保護制度の最低生活費を段階的に引き下げる計画で、援助対象が徐々に狭まる懸念が懸念されている。筑後市では24年度の所得基準により算定し、今年度まで特別措置によって回避している。来年度の対応は。

市長 国や近隣自治体の動向を的確に把握しながら検討していきたい。



新たな生活困窮者支援制度下で
社会福祉協議会に期待される役割は大きい

認知症の行方不明者対策は

坂本 好教 議員

問 市内の認知症の人数は。

高齢者支援課長 要介護認定者は4月現在1945人。そのうち認知症195人である。

問 認知症の人が利用できる施設の事情は。

高齢者支援課長 グループホームは市内に7か所、10ユニット90人の定数がある。

問 認知症の家族の相談窓口は。また行方不明者等の搜索機関は。

高齢者支援課長 地域包括支援センターが総合相談を行う。また82の協力団体で組織する「SOS ネットワーク」が対応している。

し尿処理場の改修の時期は

問 衛生センターは築30

年を経過している、改修または新設時期がきているのでは。

かんきょう課長 調査の結果、土木建築設備について貯留槽等に一部損傷が見られ、6年以内に鉄筋部分の腐食などの問題が生じる可能性があるという指摘をされた。

市長 今、庁内の汚水処理検討委員会で施設をどうするか、下水道にどうしているか、平成30年という約束はできないが、市民生活に支障がないよう対応する。

答「SOS ネットワーク」で対応している



老朽化のため改修の必要な筑後市衛生センター